

IV 海外事例視察（シンガポール）

1. 視察概要

▶ 海外事例視察の考え方

沖縄観光は、沖縄の地理的優位性、文化的優位性等に加え、安心・安全、ホスピタリティーの質の高さが他のアジア諸国との差別化を図れるとの考えから、今後のアジアの国際観光において、どのような対策、体制を図るべきか見直す時期にきている。

現在のアジア諸国の中において、中国主要都市やマカオに続き、シンガポールの成長は大きいものとなっている。開業から1年以上経過したIRの状況を視察するとともに、依存症に対する取組を把握するため、シンガポールを視察。

2. シンガポールの概況

(1)沿革

《国の成り立ち》

シンガポールは、3世紀の中国の記録によると、Pu-luo-chung（プ・ルオ・チャン）“半島の端にある島”と記述されている。後に、最初の入植が行われたAD 1298年から1299年までの間、Temasek（テマセク“海の町”）と呼ばれていた。

伝説によると、パレンバン（スリヴィジャヤの首都）の王子が狩に出かけた際、それまで見たことのない動物を見かけたこの場所を、サンクリット語で“singa（シンガ）”（ライオン）と“pura（プラ）”（町）から“ライオンの都市”、Singapura（シンガプーラ）と名づけたとされている。

マレー半島の先端に位置し、航路の自然な集合地点として、中国の平底帆船やインドの船、アラブのダウ（沿海貿易用帆船）、ポルトガルの戦闘艦やブギス族のスクーターなどの様々な船舶の往来する交易所となった。18世紀には現代のシンガポールが建国され、マラッカ海峡沿いの交易所となっていた。

英国の貿易業者らは、この地域へのオランダによる侵攻を防ぐと共に、イギリス王朝の商船を守り、糧食を補給させるための戦略的な場所を必要としていました。

かつてのスマトラにあるベンクーレン（現在のベンクル）の副総統、トーマス・スタンフォード・ラッフルズ卿は近隣諸島を視察した後の1819年1月29日にシンガポールに降り立ち、湿地に覆われたこの島の計り知れない潜在性を認識し、地元の支配者と条約を取り決め、シンガポールを交易本部として設立した。その後まもなく、自由貿易という島の政策はアジア中の、そしてアメリカや中東などの国からの商人たちを魅了した。

1832年に、シンガポールはペナン、マラッカ、シンガポール海峡植民地政府の中心となり、1869年のスエズ運河の開港や電報や蒸気船の出現と共に、東西間の貿易の発展の中心として重要性はすさまじく増大した。国の人口は、1819年の150人から1860年には80,792人にまで増えた（その多くは中国、インド、マレー人であった）。

しかし、第二次世界大戦間の1941年12月8日に日本の爆撃で大きな打撃をうけ、1942年2月15日に日本の侵略下に置かれた。日本が降伏した1945年、島は英国軍管理下に移され、1946年3月には英領植民地となった。

1959年に、国家主義の広がりや自治政府、そして国で初めての総選挙へとつながり、人民行動党のリー・クワンユーがシンガポールの初めての首相となった。シンガポールはマラヤ連邦に加わり、1963年に、マレーシア連邦が形作られた。しかし、この合併から2年もたたない1965年8月に、シンガポールはマレーシア連邦から独立し、同年12月22日に独立共和国となった。

参考：シンガポール政府観光局WEBサイト YourShingapole.com を参考に作成

| | |
|-------|--|
| 国・地域名 | シンガポール共和国 The Republic of Singapore |
| 面積 | 710.3 平方キロメートル(2009年) ※東京 23 区[621.5 平方キロ]をやや上回る規模。 |
| 人口 | 498 万 7,600 人 (2009 年 6 月末)。人口には、[1]国民、[2]永住者、[3]長期滞在 (1 年超) の外国人が含まれる。 |
| 言語 | 国語はマレー語 |
| 宗教 | 仏教、イスラム教、ヒンズー教、道教、キリスト教ほか |
| 民族構成 | 中国系 (74.2%、277 万 300 人)、マレー系 (13.4%、50 万 100 人)、インド系 (9.1%、34 万 3,500 人)、その他 (3.2%、12 万人) *2009 年 6 月末時点。国民・永住者の人口 (373 万 3,900 人) の内訳。 |
| 公用語 | 英語、中国語 (北京語)、マレー語、タミル語 |

(2) 経済の沿革

シンガポールは、アジアの海上交通の要衝に位置し、地政学上重要なシーレーンであるマラッカ海峡は、1 日あたり 140 隻もの船舶が往来し、シンガポールは中継貿易基地として栄えてきた。

1965 年にマレーシア連邦から分離独立したシンガポールでは、人民行動党 (PAP) 政権下で開発独裁体制が敷かれ、欧米・日本などの企業を積極的に呼び込んで輸出指向型の工業化が進展していった。

70 年代末になると、韓国、台湾、香港、メキシコ、アイルランド、スペインなどとともに NICs (新興工業国) と呼ばれるようになり、その後も 80 年半ばの不況を除くと比較的順調に高度成長を続けてきた。

2008 年度における一人当たり GDP (国内総生産) は世界 8 位で、US \$ 50,300 (約 467 万円) にのぼり、日本の US \$ 34,500 (約 320 万円) を大きく引き離している。

2008 年度の GDP に占める産業セクターの比率をみると、製造業が最も大きく 28%、次いで小売業 19%、運輸・通信業が 16%、金融サービス業とビジネスサービス業 (観光業含む。) がそれぞれ 14% となっている。

天然資源をほとんど持たず、農業もほとんど行われていないため、第一次産業の割合はきわめて小さい。第二次産業と第三次産業、具体的には家電、IT、医薬品、金融業などが主要産業である。近年では世界中から優秀な科学者をスカウトしており、将来的には IT、創薬、バイオ先端医療などの知識集約型産業で経済独立を目指すビジョンがある。

参考：シンガポールの観光施策とインテグレートド・リゾート (IR) 開発

(大阪商業大学アミューズメント産業研究所) を参考に作成

(3) 観光産業の沿革

シンガポールは、1963 年 9 月に人口約 1,000 万人を有するマレーシア連邦の 1 州となり、1965 年 8 月に分離独立した。しかし、当時は人口 200 万人足らずの小国であるうえに、他の東アジア諸国とは異なり、木材や鉱物資源など輸出向けの一次品を産出しなかった。そこで、人民行動党政権は海外から多国籍企業を呼び込み、輸出産業を奨励するとともに、貿易外収益を生み出す観光産業を重視していった。

- ・1964 年：シンガポール政府観光局 (STB) が創設され、主要先進国の首都に事務所を開設
- ・1968 年：「インスタント・アジア」(英、仏、独、伊、日の 5 か国語) パンフレット作成
- ・1972 年：コンベンション課を設置し、国際会議、展覧会、社員報奨旅行の誘致を始める。
- ・1974 年：コンベンション課をシンガポール・コンベンション事務局に格上げした。

ジュロンドパーク、ラッフルズ像とマーライオン公園、シンガポール自然動物園などが相次いで整備される。なかでもセントーサ島の開発は最も力を入れた一つであった。

- ・1985 年：観光特別委員会を発足 (上級官僚、政府観光局、観光関連産業の代表者で構成)
- ・1994 年：シンガポール政府観光局により「ツーリズム・アンリミテッド」が打ち出される。
- ・1996 年：ツーリズム・アンリミテッドをベースに「ツーリズム 21」を発表
- ・1997 年：この年の通貨危機以降、旅行客滞在日数の短縮化や旅行単価の減少により支出が増大

- ・2002：観光産業の貿易外収支は輸入超過となる。インバウンド減少、アウトバウンド増加の状況を憂慮した政府が観光の目玉としてカジノ法制化に踏み切る。
- ・2005：リー・シェロン首相は、政府演説で、これまでの観光政策を反省について言及した（社会の健全性を重視するあまり、観光地としての魅力を失い、国際競争力を減退させたこと。）。

（4）観光政策

ア 『ツーリズム・アンリミテッド』：1994

「世界をシンガポールへ」、「シンガポールを世界へ」の二つをスローガンに、天然資源に乏しいシンガポールが地理的制約を打ち破り、外資や近隣諸国の資源を利用して国内の観光産業を発展させるというコンセプト。「世界をシンガポールへ」は、観光投資促進策を目指すスローガン。「シンガポールを世界へ」は、地元の政府や民間企業とともに開発した観光資源を国内の都市型観光と組み合わせてシナジー効果を狙うものである。この一環として、インド、ベトナム、インドネシアの3か国と観光面での協力に関する協定を結んでいる。

例えば、政府観光局はフェリーでわずか45分のインドネシア領ビンタン島をインドネシアと共同開発した。そのビンタン・ビーチ・インターナショナル・リゾートはホテルやゴルフ場を備えた。

イ 『ツーリズム21』：1996

- 観光地としての魅力の強化
- 国際観光とビジネス拠点を目指す
- アジア太平洋地域の観光拠点（ハブ）となる。

ウ 『ツーリズム2015』：2005

現在の観光政策は、2005年1月に発表した観光戦略「Tourism2015」に基づいて行われている。

<2015年までの目標>

- シンガポールへの訪問客数を1,700万人（2004年比倍増）
- 観光収入を300億シンガポールドル（同3倍増）
- 観光産業における雇用者数を25万人（同+10万人）

<重点分野>

- アジアにおける国際会議および展示ハブとしての位置づけの強化
- シンガポール特有の様々な体験ができるアジアにおける観光地ハブとしての位置づけの強化
- 教育や医療分野における良質なサービス提供によるアジアのサービスハブとしての位置づけの強化

国際会議・展示ハブという点では、首位の座をキープするほか、さらに観光ハブとしての魅力を高めるために統合リゾート開発のほか、2008年から5年間にわたる「F1（フォーミュラワン）」レース、2010年8月の第1回「ユース・オリンピック」など大型イベントの誘致に力を入れている。

エ BOOST

景気悪化を背景に、観光産業への支援を行うため2009年2月に発表した総額9,000万シンガポールドル（約54億円）の観光産業強化策

a) 市場キャンペーン

キータargetは、中国、インド、インドネシア、マレーシアの主要4カ国と新興市場のベトナム、乗り継ぎ客の期待できるオーストラリア、英国、ドイツ。インターネット利用のキャンペーンで、名前と電子メールアドレスを登録した人を対象に、総額50万Sドル相当のシンガポール往復航空券と毎月1

万Sドルの賞金が当たる懸賞を実施

b)雇用の活性

観光業界の人材育成支援として研修費用の補助を実施

c)MICE強化

イベント開催費用をSTBが補助

d)その他

旅行代理店・観光ガイドの新規登録・登録更新費用の削除、法人税低減等

オ TOURISM COMPASS 2020

2020年までのシンガポール観光政策の青写真を描くため、STBと観光業界で委員会及び5つのタスクフォース（Business, Enrichment, Lifestyle, Marketing, Travel and Hospitality）を立ち上げ、検討中。同時に、一般にも2020年のシンガポール観光に期待するアイデア、意見を募集中。

カ 日本との観光協力

2002年の日本・シンガポール経済連携協定（JSEPA）発効により、日星両国の観光振興を図るため、両国間の相互訪問の拡大や観光地の開発等に協力（観光に関するデータの相互提供、来訪外国人に対する情報提供ノウハウの交換、観光開発に関する政策情報の交換）が促進されることとなっている。

(5) 観光関連諸制度

ア 「シンガポール観光局法」：STBの設置法

イ 「旅行代理店法」：旅行代理店は一定水準以上のサービスを求められるためSTBの認可が必要

ウ 「ホテル法」：ホテルは、HOTEL LICENSING BOARDの認可が必要

エ 「シンガポール観光（観光振興税）法」：ホテルやレストラン等の利用料金の1%を徴収（cess）し、STBの予算として観光ファンドに繰り入れ→cessは2007年7月に0%になった。

オ「観光振興（ツアーリスト・ガイド免許及び取り締まり）規則」：ガイドについても、本規則に基づき免許制となっている。

(6) シンガポールのゲーミング産業

- ・ シンガポールは、ゲーミングの盛んなイギリスの占領下にあったことから、独立以前から各種のゲーミングが行われていた。その代表的な例がイギリスでも盛んな競馬であり、記録によると1824年にはすでにシンガポール内に競馬場が存在したという。
- ・ 1965年のシンガポール独立とともに宝くじ形式のゲーミングがはじめられ、独立直後の貴重な財源として社会的インフラへの投資とされていた歴史がある。
- ・ 本格的に公的ゲーミング監視体制が出来上がったのは、競馬、宝くじを含むすべてのゲーミングの施行権を財務省傘下の行政組織Totalisator Bordへ集約させた1988年である。

(7) 海上交通

- ・ 東西海上貿易の要衝（マラッカ・シンガポール海峡）に位置し、天然の良港をもつことから、19世紀以来中継貿易拠点として発展
- ・ 世界最大級のコンテナ取扱港の地位を確立。取扱コンテナの8割がトランジット
- ・ 海運企業等の地域拠点の誘致にも積極的に、税制等各種優遇措置を講じている。

(8) 航空

- ・ 国際航空のみ（国土が小さいことから、国内航空は存在しない。）
- ・ 国際航空自由化と国際ハブ化を基本とした政策を実施。近隣諸国に比べ観光資源にも乏しく、国内市場も小さいというハンディを抱えつつも、アジアにおける金融・貿易の中心地としての経済政策と相俟って、航空自由化政策の下、地域航空ハブとしての地位を確立。常にチャンギ空港の機能・サービスの向上、新規に寄港する航空会社の誘致、新規路線の開設に積極的に取り組んでいる。
- ・ 自由化については、既に米国等の30カ国以上とオープンスカイ協定を締結。また、英国とは完全自由化
- ・ 航空機・部品の製造や保守・整備・オーバーホール関連企業、研究開発、人材開発関連企業の誘致を積極的に行うことにより、航空産業の持続的な成長を目指している。

(9) 陸上交通

- ・ 人口密度の高いシンガポールにおいて、公共交通機関が生活面及び環境面での持続可能な都市としての基礎となるとの認識の元、バス、MR T（Mass Rapid Transit。我が国の地下鉄や通勤路線に相当）等の公共交通機関の利用を促進
- ・ ハード：高速道路、MR Tの新線建設を推進
- ・ ソフト：オペレーターへの競争原理の導入、増便・スピードアップ（バス専用レーン、バス優先信号）等による利便性・快適性の向上
- ・ 自動車保有及び都心部への流入を規制

3. 視察内容

(1) 期間・場所

調査期間：平成24年1月15日（日）～18日（水） 3泊4日
調査場所：シンガポール

(2) 参加者名

| | 名 前 | 所 属 |
|---------|--------|------------------|
| 沖縄県 | 平田 大一 | 沖縄県文化観光スポーツ部長 |
| 沖縄県 | 嘉数 裕幸 | 沖縄県文化観光スポーツ部 |
| 沖縄県 | 篠田 卓也 | 沖縄県文化観光スポーツ部 |
| | | |
| コンサルタント | 田邊 治通 | 株式会社国建 地域計画部長 |
| コンサルタント | 宮平 江美子 | 株式会社国建 地域計画部 研究員 |
| コンサルタント | 栗田 朗 | 株式会社 博報堂 |

(3) 訪問先とヒアリング内容

訪問日：2012.01.16

訪問先：MARINA BAY Sands SINGAPORE マリーナ・ベイ・サンズ(ラスベガス・サンズ)

対応者：Helen Harjanto, Director, Singapore Development



【概要】

- ・サンズは観光庁（STB）の傘下で各関連プロジェクトを進めている。
- ・かねてよりカジノ導入への反対もあったが、2004年の景気低迷脱却のために導入を決定。
- ・政府はカジノのコンセプトをIRとし、オリジナリティーを重視し、経済への正のインパクトを最大にしたいことから、投資家となるパートナーを重要視した。結果14の会社、IRプロジェクトの選定が始まった。
- ・パートナーの要望等も重視するが、同時にパートナーはシンガポール政府のマーケットを熟知していることを条件としたことから、最終的に4社が残った。サンズはMICEを中心としたビジネスモデルを重点的にアプローチ、他3社はエンターテインメントプログラムを中心に提案した。結果、市街地におけるビジネスモデルとしてサンズ、セントーサ島のエンターテインメントモデルとしてゲンティンが選定された。
- ・MICE施設における収容能力を5万人とし、カジノ以外のコンセプトで相乗効果を期待した。
- ・24時間365日稼働する為、雇用については、9,200人の従業員、うち40%がカジノ勤務、3交代のシフト制となっている。

Q)MICE施設が常に利益を出せるようにするために必要な収容人数は？

A)MICE単独では利益が出ない。そのため、5万人に対し、別施設等トータルで消費が促されるようしている。

Q)CSRとしてどのような取り組みをしているか？

A)必ずしもCSRとは限らないが、障がいをもつ学生のためにインターンシップの機会を与えている。地元の大学生のインターンシップ（6ヶ月～1年）も実施している。

Q)依存問題への取組は？

A)「サンズ・プログラム」を実施している。また、ハーバード大学と提携して研究しており、政府のセーフガードプログラムもある。

Q)専任スタッフの役割は？

A)委員会を設けており、管理職4～5名で各プログラムを作成し各部署へ通知、予算は特に計上していない（書類の印刷費程度）。

Q)予算化はしているか？

A)委員会等の予算はないが、政府と連携した共同プログラムを運営している。

Q)IR、カジノ従業員のライセンスは？

A)カジノで従事するには、21歳以上、カジノライセンスについては政府から15年の経歴が必要とされている。犯罪歴（殺人をのぞく）については申請することで可能となることもある。できるだけシンガポール人を雇用

したい（前歴を調べる上で）。カジノ以外の施設ではやる気や元気のある人であれば良い。

Q)ネバダ大学で人材育成、支援等しているが、シンガポールにおいても大学レベルのカジノ関係人材育成に取り組みたいか？

A)サンズとしては学力等にこだわらない。15ヶ月のトレーニングプログラム、訓練・養成するもの、学校でなくても良い。

シンガポールには、現在ディーラー養成クラスでは、2～3クラス設置しており、クラスから採用することもある。ゲーム従業員養成クラスでは7～8時間、以後、マネジメントのレベルアップを図り、関連授業を受ける。ギャンブリングのマネジメント経験を積み、ホテル、ホスピタリティ・マネジメントまでレベルアップ可能。

Q) 国と民間企業の役割分担は？

A)弊社は国の経済的支援は必要なく、現在99%以上自社運営にて稼働しており、互いに協働している。施設建設中、リーマンショックにより世界の経済状況が悪く、シンガポールへの砂の輸入がとまった。しかしシンガポール政府がカンボジア等へ働きかけるなどし、経済交渉の橋渡しをした。オペレーション後は、バス、タクシーが不足しているため、現在STBと取り組みを進めている。大きなイベントについては、関連省庁との連携を図りながら、窓口はSTBでのワンストップで調整する。同じ価値観、共通のルールを共有できるパートナーと取組んでいきたいと考えている。

Q)博物館、シアター等の文化施設は行政からのリクエストだったのか？また、その位置づけは？

A)要望はなかったが、個々の文化施設の内容についてはこれまでの成功コンセプトや経験にもとづいて導入した。MICE施設を入れたのは、顧客を呼び込むためであった。

Q)MICE施設への誘客は政府と協働でしているのか？

A)当初、プロジェクトが決定された際、まだMICE施設が整備されていない段階でマーケティングをしていたが、施設がなかったため、顧客がイメージしにくかったということからアプローチが困難であった。そこでSTBは政府のネットワークを利用し、各国での旅行博等でマリーナ・ベイ・サンズのメインメニューとしてMICE等のマーケティングを行った。バンコクはMICEにおいて非常に成功している事例だった。その際、STBは補助金やインセンティブとなりうる政策でもって支援し誘致した。また、小規模でなく、大規模なMICEを積極的に誘致している。

訪問日:2012.01.17

訪問先:NATIONAL COUNCIL on PROBREM GAMBLING(NPCG)(ギャンブル依存症対策審議会)

対応者:DR.Alexious Anthony PEREIRA, GOH Wai Fu(Mr)



【概要】

- ・IR 導入によって観光業界全体の底上げが必要であったことと、国際的地位、競争力に寄与することを期待した。
- ・カジノだけでなくあらゆる産業を誘導し地域活性化のためのプロジェクト（Garden by the Bay etc..）を成功させたかった。
- ・IR 導入によって犯罪が増える懸念、サラ金、売春等の犯罪が増えるといった不安があったが、合法化することで各種依存問題の抑制になると考えた。
- ・政府は、これまでのクリーンなイメージ、宗教の観点から、国のイメージが悪くならないか懸念した。
- ・セーフティ・ガードをIR 導入と同時にしいた。
- ・課題として、カジノの利用とセーフティ・ガードのバランスが大切と考えている。
- ・問題の抑制にはカジノの利用抑制が必要である。
- ・組織は、3つの省庁ネットワークを形成している。→ 内務省、保健省、地方開発青少年スポーツ省

Q)NCPG とは？

A)組織は、個人の集まりであり、企業経営者や社会労務者含め、様々な産業から参加し構成されている。MCYS等に属している者ではなく、外部から参加し、省庁と協働し教育制度、社会悪の抑制について話し合う場である。

実際の活動内容：

- ・ギャンブルの負の側面としての情報を発信する。
- ・シンガポール国内にホットラインを開設している。
- ・各メディアを使って集中的に発信している。
- ・TV、ラジオ、インターネットによる抑制活動を展開している。
- ・外部に委託して、教育機関等と連携している。
- ・情報発信している内容として、ギャンブルをしている本人だけでなく、動画広告を作成し、“ギャンブルで傷つくのは家族である”というメッセージを発信するキャンペーンを実施している。
- ・フロリダのカウンセリング方法が中華系の人に効果あることが分かった。
- ・旧正月期間は家族がギャンブル問題について政府に相談可能な救済方法を発信した。
- ・企業との協力により、カラオケ店での広告、コーヒーショップカップに広告を付ける等している。
- ・コミュニティーセンターでセミナーを開き、若者を対象にしている。
- ・中学校、高校、大学生、18～21歳の徴兵制の男子等含め、ギャンブル教育を実施している。
- ・学校、グループ単位の中心的人が助成を受け、問題を抱えた人が自立できるよう支援活動をする。
- ・学生だけでなく、PTAにも働きかけている。
- ・ヘルプラインは24時間実施している。
- ・今後は家族でギャンブル問題を抱えて困っている人に対し、財政援助や借金の返済方法、問題からの脱却方法等、弁護士等へ相談可能な取り組みを実施したい。
- ・カジノへの入場には、セーフティ・ガードの一つとして有料制があり、100S\$/日～2,000S\$/年を支払うこととなっている。
- ・100S\$で国民の問題ギャンブルの抑制が可能とは思わないが、それでも助成が用意されており、問題解決にはコストが掛かっていることを知らせる。
- ・カジノ施設内にATMを設置しないこととしている。
- ・シンガポール人には10万S\$デポジット支払いが必要となっている。
- ・問題があれば自分で入場規制等の申請ができる。
- ・自己申告制については、件数も少なく、情報としてまだ浸透していないこともあり、まだ上手く機能していない。
- ・ギャンブリング関連広告は規制をしている。

- ・カジノ従業員によるホットラインもある（ガイダンスによる）。
- ・不定期ではあるが、覆面調査としてギャンブラーとしてカジノ場へ入場し、セキュリティ等のテストをしている。
- ・自己申告は、患者の家族でも申請できる。生活補助を受けている人のカジノ施設への入場は不可である。
- ・カウンセリングメンバーが随時 NCPG に専任している。
- ・いわゆる自己排除も可能だが、カウンセラーによるテストでチェックもする。

Q)IAP (International Advisory Pannel) とは

A)世界各国からの専門家を中心とした会議を年1~2回開催する。

各国の条例や、懸念事項等についてはどう抑制できるか等について議論し、シンガポールに適用できるかを含め議論する。

Q)第3者機関、予防、窓口、スタッフ、予算について

A)

- ・ファミリーサービスセンターには、小さな相談窓口があり、悩み相談を行っている。
- ・12人のボランティアカウンセラー（会社経営者や弁護士等）がいる。ホットラインで受けた問題が大きい場合は NAMS で担当している。
- ・その他スタッフは全部で20数人で、給与は皆 MCYS よりうけている。MCYS よりキャンペーン、テレビ広告等への予算をうけており、年5~10million\$(US)である。
- ・シンガポールでは、全面的にカジノに依存することをしなくなかったため、オーストラリアやカナダのように、カジノオペレーターの売上からこのような機関への予算を出すことをしないこととした。従って予算は全て MCYS からとなっている。間接的にはカジノ施設からの税収が省庁へ納められるが、MCPG への直接的予算としては MCYS から得られる。また、ヨーロッパの事例のように、売上によって予算額が決定されてしまうと、変動が出てくるため、そのような手法は避けた。
- ・カジノ施設への入場料は政府機関が受け取るもので、税金としての認識ではなく、問題ギャンブル対策の一つとしての意識付という目的もあり、そのために徴収されているという理解である。

Q)NAMS との役割分担について

A) NAMS は主に治療が中心となっているが、ホットライン、カウンセリングも実施している。

Q)現在の体制で十分な対応が可能か？

A) カジノの売り上げが機関運営に悪影響がないよう、カジノの売り上げに頼らず、機関予算で実施している。

Q)負けを取り返すためにギャンブルをすることもあると聞くがどうか？

A)中毒者はカジノ場へまた戻って行く。

安易にギャンブル依存になってしまうギャンブラーを救うことのみならず、ギャンブル問題を抱えている家族へのケアが大切だと考えている。

Q) NAMS の具体的な治療法は？

A)1日8セッション（1セッションあたり1時間）で、参加者は平均して2~3回で終了する人が殆どだが、状況が好転し、治療を終えた後、元の依存状態に戻ってしまうことがある。

Q)IR 導入前の懸念事項があったかと思うが、実際国のイメージダウンになったか？

A) 犯罪率については全く影響を受けていないと言える。IR 導入による小さな犯罪として、入場料を支払わずに入場しようとするといった者、パスポートの提示なしに入場しようとした者があるというケースはある。マフィ

ア、暴力団の介入についてもそのような報告は受けていない。サラ金会社について、非合法的なレートや取り立てをするなどの運営会社については注意しているが、ギャンブルはカジノだけでなく、競馬、スポーツくじなどもあるため、そのようなギャンブルに付随して発生したものかどうかについては調査する必要がある。導入前にあった住民（宗教者含）の反対意見について今のところ目立った問題は発生していない。入場料を課したことで多くの人が入場を見合わせなど慎重姿勢もあることから、一定の理解は得ている。

Q)ホットラインの利用率、どのような人が利用するのか？

A)ギャンブルに関する相談はまだ少ない。ラインにかかってくる殆どのコールが、どこに駐車場があるのか等、施設関連事務所と間違えてかけてくる場合が殆どである。コールのうちの50%の1/3は家族からの相談で、本人から自己申告システムへの問い合わせもある。その他1/3は、重症患者から1日に数回、150~220人/1日という状況となっており、2人のオペレーターで対応している。カウンセリングは午前8時~午後6時迄、以降の夜間は1人で対応しており、現在それで間に合っている。

Q)カジノ導入後の評価報告等はあるか？

A)設置されてからの期間がまだ短く、今後5~10年研究する必要がある。ギャンブラーの数は導入前後で変動していないが、以前はクルーズ船でカジノをしていた人が移行しているという状況はある。

Q)シンガポールとハイワンリゾート（韓国）との違いは？

A)韓国の状況は分からない。国内では、確かに観光客が持ち金全てを失った、破産したツーリストがあるという報告もあるが、むしろ問題視しているのは、カジノ施設内に宿泊して帰らない人がいるといった問題。シンガポールではギャンブルが原因で自殺者が発生したという報告はまだない。小さな問題かもしれないが、入場料を払わない人がいることも問題である。

Q)新しくできた組織はどのような組織か？

A)CRA、NAMS、NCPG 3つの組織間で頻繁に会議を実施している。

省庁の上に大臣がいるが、各大臣が各省庁へ3つの組織と連携し、様々な問題を3つのセクターで解決する。

Q)会議は定期的実施するのか、それとも必要に応じて実施するのか？

A)3つの組織が同時に会することは少ない。NAMSとは3ヶ月に1回程度会議をする。カウンセリングチームの会議は多い。NAMSにはホットラインがあり、毎日連絡を取り合っている。

Q)行政機関等のように、人事の交換（異動）はあるか？

A)基本行わないが、必要に応じて外部組織から1~2年加わり、また元の部署に戻ることもある。

訪問日:2012.01.17

訪問先:Resort World SENTOSA SINGAPORE リゾート・ワールド・セントーサ(ゲンティン・グループ)

対応者:Chisato Endo 遠藤千里, Senior Executive Communications



【概要】

- ・施設整備は2006年6月から始まり、2010年に開業した。
- ・カジノについては、24時間の利用で100S\$、年間2,000S\$の入場料を設定しており、自己申告システムも導入している。
- ・2010年、最優秀大企業賞を獲得、2011年ベストIR賞を獲得した。
- ・島外のショッピングセンター（リボシティ）と連動させ、ボードウォークで本島と繋ぐ等、動線に配慮した。
- ・ホテル他第2期のオープンは、2012年3月を予定している。
- ・ユニバーサルスタジオは日本の施設の1/2のサイズのコンパクトサイズで、アトラクションは同数程度。
- ・クロックフォード・タワーホテルはVIP用、全120室はスイートで整備した。
- ・プールの砂はオーストラリア産である。
- ・レストランは全部で60カ所以上、ショッピング45店舗以上で、セレクトショップがメインとなっている。
- ・カジノへの入場者は25,000人/1日、543卓（テーブル）、15種類のゲームを用意している。
- ・マーク・フィッシャー総監督によるオリジナルショー“ボヤージ・デ・ラヴィー”はフェスティブ・ホテル内の常設シアターで施設開業時から上演されている。
- ・レイク・オブ・ドリームス（噴水ミュージカル）は、午後9時30分から15分毎晩行われている。
- ・MICEの実績は、2011年度は12回、すでに3,900以上のイベントを行っている
- ・テーブル席は、5,500人～7,000人（MAX）配置できる。
- ・第2期のオープンは、リゾートホテル、海洋博物館（10月15日オープン）海のシルクロードをテーマにしている。
- ・マリンライフパークは、2012年オープン予定。
- ・エクアリアス・ホテル（第2期オープン）は、スイートルームが地下にある構造にした。
- ・その他、水族館、ビーチヴィラもオープン予定。
- ・社会貢献活動（CSR）は、5つのテーマで取組んでいる。環境、サンゴへの影響を配慮、サンゴの移植、フカヒレ・キャンペーン（フカヒレの消費が高まってサメの捕獲量が増え、絶滅の危機に瀕しているサメの保護が目的）、日本とのパートナーシップがある。
- ・島内での蚊の発生を抑制するため、水源地の集中管理を実行しており、発生率はマレーシアより少ない。